

平成25年(行ウ)第708号

文書不開示決定処分取消等請求事件

原告 和田千代子

被告 国(処分行政庁:防衛大臣)

731・細菌戦部隊関連史料の 情報公開に関する意見書

2015年12月25日

東京地方裁判所民事第51部1C係 御中

慶應義塾大学名誉教授

松村高夫



(目次)

- 第1 はしがき—私は何故「731・細菌戦部隊関連史料の情報公開に関する意見書」を提出するのか(3頁)
 - 1 本意見書を提出する契機
 - 2 731部隊・細菌戦に関する私の著書・論文、講演、法廷証言
- 第2 731部隊・細菌戦と裁判(11頁)
 - 1 731部隊について
 - 2 細菌戦について
 - 3 「731部隊人体実験裁判」と「細菌戦被害裁判」
- 第3 731部隊と戦後自衛隊との連続性(17頁)
 - 1 戦後の731部隊の隠蔽について
 - 2 731部隊幹部の陸上自衛隊入隊について
 - 3 防衛庁(当時)文書における731部隊の記述
 - 4 自衛隊の生物兵器部隊＝「対特殊武器衛生隊」について
 - 5 『衛生学校記事』について
- 第4 「731・細菌戦部隊の実態を明らかにする会」と防衛省の「意見交換会」(24頁)
 - 1 「明らかにする会」の結成
 - 2 731部隊の人体実験・細菌戦の加害の事実を認めない日本政府
 - 3 すでに公開されている731部隊・細菌戦関連史料
 - 4 「明らかにする会」が防衛省に要請した3つの史料群
 - 5 「明らかにする会」と防衛省との「意見交換会」の経緯
- 第5 「情報公開裁判」(36頁)
 - 1 原告による防衛省隠蔽体質批判
 - 2 『衛生学校記事』の一部発見と原告への謝罪
 - 3 『衛生学校記事』の開示を求める2つの根拠
 - (1) 同誌は防衛省が所蔵している
 - (2) 同誌は『金原節三寄贈資料目録』に記載されている
 - 4 阿部知子衆議院議員を通じての図書目録の開示
- 第6 あとがき—歴史に耐えうる公正な判決を望む(46頁)

第1 はしがき—私は何故「731・細菌戦部隊関連史料の情報公開に関する意見書」を提出するのか

1 本意見書を提出する契機

冒頭、原告和田千代子（以下単に「原告和田」又は「和田」という）が訴えた本件情報公開裁判（2013年11月8日提訴）のために私が本意見書を作成するに至った経緯を述べておく。

私は、本意見書添付の「教育研究業績書」のとおり、慶應義塾大学で経済学・社会経済史の研究者として教鞭をとってきた者で、専門領域は「イギリス社会史・労働史、及び戦前日本の植民地下における社会史・労働史」である。

私は、2009年10月に結成された「731・細菌戦部隊の実態を明らかにする会」（以後、「明らかにする会」と略す）の代表を務めているが、後述するように実は同会こそは本件情報公開裁判の実質的な当事者に他ならない。

即ち、「明らかにする会」は、2010年2月から、防衛省との間で731部隊の活動内容を明らかにする諸資料の公開を求めて意見交換を重ねてきたが、同会の討議と全員一致の決定に基づき所謂「情報公開法」に基づき『衛生学校記事』を含む9点の行政文書の開示を請求することを決め、同会事務局の和田が2011年12月6日に同文書の開示を請求した（この開示請求に至る経緯とその根拠は本件情報公開裁判にとって重要であるので後に詳述する）。

2012年2月2日、防衛大臣は『衛生学校記事』を含む7点の文書に付き、当該行政文書を保有していないことを理由に当該文書の不開示を決定した。そこで「明らかにする会」は、『衛生学校記事』に関する上記不開示決定に対し、行政不服審査法に基づく異議申し立てを行うことを決定し、和田は2012年4月7日異議を申し立てた。

しかし、上記異議申し立てが防衛大臣によって2013年4月26日付けで棄却されたので、和田は「明らかにする会」の決定に基づいて、防衛大臣の前記不開示

決定を取り消しと開示決定を求めて2013年11月8日東京地方裁判所に提訴した。

以上のように、本件情報公開裁判は、たしかに和田が原告となっているが、実質的には「明らかにする会」の意思決定に基づいて同会によって提訴されたものである。私は同会代表なので、本件情報公開裁判の口頭弁論期日は毎回傍聴してきたし、また原告被告双方の準備書面や書証も精読してきた。

その過程で、私は、存在しないと言われてきた『衛生学校記事』の一部が「発見」されて、防衛省側が原告和田に謝罪するという衝撃的な事態を体験した。また、その後上記の「発見」された『衛生学校記事』を防衛省の六本木にある本省庁舎で写しを受け取る際も、私は原告和田や原告訴訟代理人らと一緒に出向いて防衛省の田村慎一氏から経過説明を受けた。

因みに上記田村氏は、「明らかにする会」が後述するとおり2011年2月以来行ってきた5回の意見交換会に「衛生学校」に勤務する職員として毎回参加してきた防衛省職員で、現在、原告側が証人として証拠調べを請求している人物である。

さて、私は、本件情報公開裁判の経過の中で被告国が出してくる主張を検討する中で、防衛省側の姿勢は決して真実を明らかにするものではないと思うようになった。

もう少し事情を敷衍しておく。実は私は裁判開始の当初から防衛省をそのようにみていたのではない。防衛省と「明らかにする会」の意見交換会で、私は「明らかにする会」の代表として5回の意見交換会に参加したが、防衛省内で行なわれた1回目から4回目までの交換会に出席された防衛省側の方々の真摯かつ誠実な対応は印象的であった（5回目を最後に意見交換会は打ち切られた）。

そして、これとは対照的な本法廷での政府・防衛省側の対応に、少なからず落胆しているということなのである。一例を挙げよう。

「明らかにする会」は、『衛生学校記事』の第1号（1957年7月）を偶然古書店で入手しているので、甲1号証として裁判所に提出したが、同第1号の冒頭には衛生学校校長・金原節三（金原氏は1941年当時軍医大佐で731部隊による細菌

菌戦を推進していた陸軍省医事課長だった)が文章を寄せている。

更に同第1号には2つの細菌戦に関する論文の翻訳が載っている。一つは「生物戦に対する医学的防御の問題点」『米国医師会雑誌』(1956年、162号)で、米国の細菌兵器開発基地であるキャンプ・デトリック(後にフォート・デトリックと名称を変更)所属の軍医が書いた論文である。この論文を翻訳した園口忠男は、1940年から敗戦まで731部隊所属の軍医少佐であった。1957年には2等陸佐である。もう一本の論文は「軍用生物学及び生物剤」という米軍教範である。これだけみても、戦後の自衛隊に731部隊関係者が直接・間接に関わっていることが示唆される。金原節三も自らが所蔵する『衛生学校記事』を衛生学校に寄贈しており、『金原節三先生資料目録』には『衛生学校記事』が88点記載されている。だが、本訴訟において防衛省側は金原寄贈文書の行方は不明であるという極めて不誠実な回答をしているのである。金原寄贈文書の行方は極めて重要な争点になっているので、後に詳述する。

ところが、防衛省側は準備書面(4)(2015年6月2日付け)で、『衛生学校記事』の第1号の内容が「紀行文、衛生学に関する論文、外国文献の翻訳、衛生学校における行事などの内容などの記事を主とする」(4頁)のものであると記事の形式について記すだけで、その内容が前述したように731部隊に関連していることに触れていない。そして、それをもって『衛生学校記事』の「存在を虚偽の主張をしてまで殊更に秘匿しなければならない理由は見当たらない」(4頁)との主張をしているのである。

実は、私はこの下りを読んだときに「意見書」を提出することを決意した。それは防衛省側のこのような「虚偽の主張」のなかに、第1には防衛省の史料の隠蔽体質が如実に現れており、第2には防衛省側が731部隊・細菌戦について無知であることが現れているからである。

そこで、私は、本件情報公開裁判の実質的な当事者である「明らかにする会」代表の責務であり、また一歴史学者の責務として「意見書」を提出することを決

意するに至ったものである。

従って、この「情報公開裁判」が何故生じたのか、何故『衛生学校記事』の公開を求めているのかを本件訴訟の審理を担当している裁判官たちに的確に理解していただくには、本意見書に次の諸事実を記載しておくことが不可欠だと考える。

即ち、①この訴訟が生じた淵源である防衛省と「明らかにする会」との意見交換会の経緯を記さねばならないし、②この経緯を辿る際には当然731部隊と細菌戦についての最低限必要な事実をおさえなければならない。

③特に敗戦直後2年間の731部隊幹部とアメリカとの裏取引、即ち、石井四郎731部隊長らの戦犯免責と引き換えに、人体実験を含む731・細菌戦関連史料がアメリカの入手するところとなった経緯や、さらに731・細菌戦関連史料は1950年代末に日本政府に返還されたとした米国下院小委員会の公聴会におけるハッチャー証言(1986年)のことなども最低限おさえておく必要がある(「明らかにする会」はその返還された731・細菌戦関連史料の調査・公開を求めて防衛省と意見交換した)。

言うまでもなく本件情報公開裁判は、『衛生学校記事』の不開示決定の取り消しを求めているものであるが、『衛生学校記事』を取りまく731部隊問題について最低限度の理解を欠落させたままでは視野狭窄に陥り、被告国及び防衛省の訴訟態度の不自然さを看過してしまうおそれがある。そこで、私は本意見書の構成を上述したような内容を含むものにした。裁判官にはこの点についてご理解を賜りたい。

2 731部隊・細菌戦に関する私の著書・論文、講演、法廷証言

私は1983年秋に防衛庁所蔵の731部隊の人体実験を含む史料が外部に漏出し、神田の古書店に現れ、それを私の本務校である慶応大学の図書館(三田)が購入したことを契機に731部隊・細菌戦の研究をはじめた。数人からなる研究グループ(太平洋戦争史研究会)がダンボール2箱の史料(翌年更に2箱が見つかり計4

箱となる)を分析し、翌年1984年8月15日・16日の『毎日新聞』が報道し、諸外国にも報じられた。翌85年3月ハルビン平房の731部隊跡の現地調査に初めて行き、勞工たちのききとりも行なった。それ以降現在まで、私が731・細菌戦について書いた著書・論文は次のようなものである。

著書

- 1 『731部隊作成資料』(15年戦争極秘資料集、29)(田中明と共編)不二出版、1991年、「解説」1～23頁執筆
- 2 『証言 人体実験－731部隊とその周辺』(江田憲治、兒嶋俊郎と共編訳)同文館、1991年、「解説」253～290頁執筆
- 3 『〈論争〉731部隊』(編著)、晩聲社、1994年、11～168頁執筆、1997年増補版、304～319頁を増補
- 4 『731部隊』(アジアの声、8)(戦争犠牲者を心に刻む会編)、東方出版、1994年、「731部隊とは何か?」15～30頁、「国際常識の731部隊を載せない日本の検定教科書」111～121頁執筆
- 5 『裁かれるニッポン－戦時奴隷制－日本軍「慰安婦」・強制労働をめぐって』(ICJ国際セミナー東京委員会編)、日本評論社、1996年、「731部隊と人体実験」211～223頁執筆
- 6 『戦争と疫病－731部隊のもたらしたもの』(解学詩、郭洪茂、李力、江田いづみ、江田憲治と共著)本の友社、1997年、第1章「関東軍防疫給水部－731部隊と細菌作戦」9～39頁、第5章「湖南常德細菌作戦－1941年」225～282頁、終章「細菌戦研究の問題性」395～419頁執筆
- 中国語版『戦争と悪疫－731部隊罪行考』(解学詩等と共著)北京・人民出版社、1998年、第1章「関東軍防疫給水部」1～28頁、第5章「湖南常德細菌戦－1941年」194～246頁、末章「関干細菌戦調査研究工作的回顧」355～377頁執筆
- 7 『歴史の事実をどう認定しどう教えるか』(笠原十九司、吉見義明、高嶋伸欣、渡邊春己と共編著)、教育史料出版会、1997年、「731部隊」14～61頁執筆
- 8 『731部隊がやってきた村－平房の社会史』(開成和著、江田いづみ、江田憲治と共編訳)こうち書房、2000年、「序」6～23頁執筆
- 9 『「731部隊」罪行鉄証－関東憲兵隊「特移扱」文書』(中国黒龍江省檔案館、中国黒龍江省人民対外友好協会、日本ABC企画委員会編)、中国・黒龍江人民出版社、2001年、「関東軍「特移扱」文書の解説」301～328頁、近藤昭二と共同執筆、中国版も刊行
- 10 『裁かれる細菌戦』(資料集シリーズno.6)(近藤昭二と共著)、ABC企画委員会ほか発行、2001年、「日・米・中・ソの資料による731部隊と細菌戦の解明」11～124頁執筆
- 11 『近代日中関係史再考』(田中明編)、日本経済評論社、2002年、「日本における731部隊の解明」129～157頁執筆
- 12 『「731部隊」罪行鉄証－特移扱・防疫文書編集』(中国吉林省檔案館、日本・日中近代史研究会、日本・ABC企画委員会編)、中国・吉林人民出版社、2003年、「資料 新京・農安ベスト流行「解説」」455～468頁、江田いづみと共同執筆、中国版も刊行
- 13 『関東軍化学部・毒ガス戦教育演習関係資料』(15年戦争極秘資料集、補巻27)(松野誠也と共編)不二出版、2006年、「解説」5～23頁(松野誠也と共同執筆)
- 14 『大量虐殺の社会史－戦慄の20世紀』(矢野久と共編著)ミネルヴァ書房、2007年
- 15 『日本帝国主義下の植民地労働史』不二出版、2007年

- 16 『裁判と歴史学－731細菌戦部隊を法廷からみる』(矢野久と共編著)現代書館、2007年
- 17 『731部隊をめぐる今日の課題－敬蘭芝さんを偲ぶ会講演録』ABC企画委員会、2007年
- 18 『「ABC」問題は解決できるのか－大量虐殺の社会史 帝国主義の植民地支配 戦争責任と歴史学方法論から考える』ABC企画委員会、2014年

論文

- 1 「「731部隊」の実験報告書」、『歴史学研究』538号、1985年2月
- 2 「解説」、森村誠一『続・悪魔の飽食』(改訂新版)角川書店、1991年、264～284頁
- 3 「歴史における実証とは何か－731部隊を考える」、『労働史研究』論創社、5号、1991年10月
- 4 「ヒル・レポート－731部隊の人体実験に関するアメリカ側調査報告(1947年)」(金平茂紀と共著)、『三田学会雑誌』84巻2号、1991年7月
- 5 「731部隊と第3次教科書訴訟」、『歴史評論』528号、1994年4月
- 6 「731部隊と奉天俘虜収容所」(資料紹介)、『季刊戦争責任研究』13、1996年秋季
- 7 「中国湖南省常德細菌作戦」、中国浙江省社会科学院『浙江学刊』、1997年4月
- 8 「731部隊と細菌戦－日本現代史の汚点」、『三田学会雑誌』91巻2号、1998年7月(後に学術文献刊行会『日本史学年次別論文集、近現代2、1998年』に収録)
- 9 「「新京・農安ベスト流行」(1940年)と731部隊」(上)(下)、『三田学会雑誌』、95巻4号、96巻3号、2003年1月、10月
- 10 「日中戦争期の日本軍による細菌戦と朝鮮戦争期の米軍による細菌戦の類似性・連続性について」、『十五年戦争と日本の医学医療研究会会誌』10巻2号、2010年6月
- 11 「旧日本軍による細菌兵器攻撃の事実－新発見史料『金子順一論文』は731部隊による細菌戦の何を明らかにしたのか」、『月刊保団連』1102号、2012年8月
- 12 「731部隊による細菌戦と戦時・戦後医学」、『三田学会雑誌』106巻1号、2013年4月
- 13 「2015年9月に3つのシンポジウム(東京、北京、ハルビン)で報告したこと、考えたこと」、『中帰連』58号、2015年10月。これは2015年9月12日、明治大学リパティールホールにおける「戦後70年：日中関係の未来をひらくつどい」のシンポジウム、9月21・22日、北京京倫飯店における「中日関係シンポジウム」、および9月24日ハルビンにおける「第5次731部隊罪行国際学術検討会」の3つのシンポジウムで、731部隊・細菌戦について報告した記録である。
- 14 「『歴史事実を直視する』とはどういうことか」、『法と民主主義』503号、2015年11月
これは前記明治大学のシンポジウムでの報告で、1. 大量虐殺を認めない日本とトルコ 2. 731部隊・細菌戦の歴史事実 3. 731部隊・細菌戦の二つの裁判と史料の隠蔽 4. 戦争責任と「中帰連」から成る。

その他

- 1 「731部隊跡に立って」、『歴史学研究』562号、1986年12月
- 2 「731部隊の人体実験は国際常識」(家永教科書裁判第3次訴訟控訴審意見書)、1991年9月
- 3 「731部隊と細菌作戦」(研究余滴)、『三田評論』938号、1992年7月
- 4 「『証言 人体実験』(新著紹介)」、『三色旗』532号、1992年7月
- 5 「『〈論争〉731部隊』(新著紹介)」、『三色旗』559号、1995年10月
- 6 「731部隊とエイズ」、『教科書裁判ニュース』331号、1995年11月20日
- 7 「731部隊は過去のできごとか」、『三色旗』577号、1996年4月
- 8 「検証no.2 常德細菌作戦」、『明らかにする会・通信』3号、1997年3月

- 9 「常德からスタンフォードへ」、『ネアンデルタール』1997年創刊準備号、1997年春
10 「悪魔の飽食 731部隊の黒い爪痕」(ジョン・ウィリアム・パウエル、下里正樹との鼎談)、『週刊金曜日』、189号、1997年9月5日
11 (書評) シェリダン・H・ハリス著 近藤昭二訳『死の工場』、『図書新聞』1999年12月4日
12 (事典)「731部隊・細菌戦・毒ガス戦」、『日本20世紀館』小学館、1997年
13 「戦争の世紀としての20世紀—731部隊と細菌戦」、横浜・川崎平和のための戦争展実行委員会編『アジア太平洋戦争の大学と軍隊』2001年
14 「細菌戦裁判を傍聴して考えたこと」、『ロバート・オウエン協会年報』25号、2001年
15 「抗議した敬蘭芝さん逝く」、『ABC企画NEWS』44号、2006年7月15日
16 「ビエール・ノラらの『歴史のための自由』は「自由のための歴史」を放棄したのか?」(コラム歴史の風)、『史学雑誌』116編第3号、2007年3月
17 (事典)「細菌・化学兵器の被害・大量遺棄・処理」、東郷和彦・波多野澄雄編『歴史問題ハンドブック』岩波書店、2015年
18 (事典)「731部隊」「石井四郎」「100部隊」「細菌戦」「細菌兵器」、『アジア太平洋戦争辞典』吉川弘文館、2015年

なお、私の外国の大学での731・細菌戦に関する講演・講義は、次の通りである。日本国内の講演は省略した。

- 1987年11月 ピサ大学(イタリア)
1993年9月 ケンブリッジ大学、キース・コレッジ(イギリス)
1998年2月 オクスフォード大学、ナフィールド・コレッジ(イギリス)
2003年11月 ケンブリッジ大学、ダウニング・コレッジ(イギリス)
2007年6月 南開大学(中国)
2007年10月 フィレンツェ歴史研究所(イタリア)
2007年10月 パリ第七大学(フランス)
2007年10月 現代史研究所(フランス)
2007年11月 ハレ大学(ドイツ)
2008年11月 マンチェスター大学(イギリス)
2012年11月 マンチェスター大学(イギリス)
2012年11月 フィレンツェ大学(イタリア)
2013年1月 ライプツィヒ大学(ドイツ)

また、私はこれまで731・細菌戦部隊問題に関連して3つの裁判に関わってきた。即ち、以下の(1)ないし(3)の裁判である。

(1) 家永教科書裁判(第3次訴訟)。

1991年9月、東京高等裁判所に意見書「731部隊の人体実験は国際常識」を提出(松村高夫・矢野久編著『裁判と歴史学—731細菌戦部隊を法廷からみる』(現代書館 2007年)、70～112頁に収録)。1991年9月5日東京高等裁判所で法廷証言。

(2) 「731部隊人体実験裁判」。

2002年9月、東京高等裁判所に意見書「『731部隊』への強権的連行と人体実験の隠蔽—「国家無答責」や「除斥期間」などを適用してはならない」を提出(松村・矢野編著『同上書』、166～196頁に収録)。

(3) 「細菌戦裁判」。

2001年2月東京地方裁判所に鑑定書「日・米・中・ソの資料による『731部隊』と細菌戦の解明」を提出(松村・矢野編著『同上書』、200～264頁に収録)。2001年2月5日東京地方裁判所で法廷証言。

従って、本意見書(「731・細菌戦部隊関連史料の情報公開に関する意見書」)は、私にとって731・細菌戦部隊に関連する裁判で第4番目の意見書になる。

(以下、余白)

第2 731部隊・細菌戦と裁判

1 731部隊について

細菌兵器の被害は、731 部隊（関東軍防疫給水部）における人体実験の犠牲者と、同部隊で製造した細菌兵器を中国の十数地域で使用したことによる犠牲者の双方から成る。東京の陸軍軍医学校内防疫研究室の石井四郎の主導の下に、1936 年からハルビン郊外の平房に 731 部隊の建設が開始され、40 年にほぼ完成した。

細菌実験と製造のための口号棟と呼ばれる 100 メートル四方 3 階建ての冷暖房完備の近代的ビルを中心に、各種細菌実験室、毒ガス実験室、動物飼育室、発電所、専用飛行場などが建設された。口号棟の中庭には連行した中国人らを収容する特設監獄を設置。関東憲兵隊は反満抗日運動家やソ連のスパイとみなした中国人らを捕らえ、ハルビン駅経由で平房まで特別輸送（軍事用語では「特移扱」）し、特設監獄（7 棟・8 棟）に収容した。被収容者は氏名を奪われ 3 桁か 4 桁の番号を付され、「マルタ」（丸太）と呼ばれ、日本人医師により人体実験の対象とされ、全員が死亡した。部隊からの脱走はなく、部隊は 45 年 8 月、ソ連軍がソ満国境を越えると、証拠隠滅のために施設を破壊し、特設監獄に残っていた「マルタ」全員（約 400 名）もガスで殺害したので、解放時には生存者が無く、そのため戦後 731 部隊内部の実態について直接被収容者から証言を得ることができなかった。殺害された被収容者は 3000 人以上と推定されるが、そのうち現在約 300 人の氏名・住所などが判明している。

平房の日本人は医師・軍属など敗戦直前には約 3500 人。731 部隊は 8 部から構成されていたが、細菌研究の第 1 部（部長は菊池斉）は、ペスト（高橋正彦医師が班長、以下同じ）、炭疽（大田澄）、チフス（田部井和）、コレラ（湊正男）、結核（二木秀雄）、天然痘（貴宝院秋雄）、ウィルス（笠原四郎）、病理（岡本耕造、石川太刀雄）など細菌ごとに十数班から構成されている。研究の結果、細菌兵器として最も効率的なのはペストと炭疽との結論を得た。特にペスト感染蚤（P

X）は、穀物などと共に日本軍機から投下され着地すると、穀物を食べにきた地元の鼠に蚤がたかり、ペスト感染鼠が拡散し人間にも感染しペスト感染者が発生する、という感染ルートは、731 部隊独自の発見であった。事実、日本は細菌兵器を世界で最初に実戦使用した国となった。

実戦研究の第 2 部（部長は大田澄）は、植物絶滅研究（八木沢行正）、昆虫研究（田中英雄）、航空班（増田美保）などから構成されていた。1943 年には平房から 120 キロ離れた安達（アンダー）に野外実験場を作り、被験者を杭に縛り、飛行機からペスト菌弾や炭疽菌弾を投下・炸裂させ、感染効果を測定する実験を実施した。細菌製造の第 4 部（部長は川島清）は、ペスト菌（野口圭一）、炭疽菌（植村肇）等の細菌やワクチンを製造・貯蔵し、実戦に備えた。

平房の 731 部隊には 1940 年 12 月の軍令により牡丹江、林口、孫呉、ハイラルに 4 支部が設立され、大連衛生研究所を加えると 5 つの支部をもった。また、新京（現・長春）には 731 部隊の姉妹機関として軍馬防疫廠（100 部隊）が設立された。以上をハルビンの 731 部隊と呼ぶと、防疫給水部は、1940 年までに北京（1855 部隊）、南京（1644 部隊）、広東（8604 部隊）が、1942 年にはシンガポール（9420 部隊）が設立され、それぞれ日本軍本部の指揮下に置かれ、網の目のような細菌戦体制が編成された。

2 細菌戦について

細菌戦の実施は、1940 年から 42 年にかけて集中している。まず、1940 年 6 月 4 日吉林省農安で P X が地上で撒布され、同年末までに農安で 300 人近いペスト患者が発生・死亡した。同年 9 月下旬、農安から 60 キロほど離れた新京に伝播する。これが「1940 年新京ペスト」といわれるものである。防疫のためと称して、平房から石井四郎を隊長とする「関東軍臨時ペスト防疫隊」が新京に公然と出現した。

新京と農安で防疫隊はペスト患者の死体から新種のペスト菌株を採取し、取り

出した内臓をブレバートにして平房に持ち帰り、また農安での感染鼠の行動の観察報告（高橋正彦）も加えて1年間研究した後、PXの効果に確信をもつにいたり、1941年11月4日に湖南省常德に空中からPXを投下した。

また、新京の「ペスト防疫隊」の出動は、731部隊と南京1644部隊の共同作戦による1941年10月と11月の浙江省の3都市へのペスト菌空中投下、即ち衢県（10月4日）、寧波（10月27日）、金華（11月27日と28日）へのペスト菌投下を隠蔽する陽動作戦でもあった。1942年には浙贛作戦において浙贛鉄道打通後、日本軍が撤退する際に広信、広豊、玉山でPXを地上撒布した（8月19～21日）。

さらに衢県、麗水両地域ではチフス菌とPAノミを撒布（8月27日）し、江山と常山では井戸にコレラ菌を投入するなどして撒布した。それ以降は、日本軍自身にも細菌感染者が出たこともあり、中国に対する細菌戦は中止している。

細菌撒布による実際の死傷者数は未確定であるが、確定されにくいのは、細菌撒布が2次、3次、数次感染を起こすことと中国国内で未調査地域が多く残されているためである。撒布した細菌が数次感染を起こすことは、疫病流行の原因が日本軍による細菌撒布であることを隠すという軍にとってのメリットであった。例えば、1941年11月の常德の市内への一発のPXの投下が、市内のペスト患者を生み、それが周辺農村に伝播していき、合計7000人以上の死者を生み出している。また、1940年10月の衢県へのPX投下は年内はペスト死者24人であったが、翌年3月上旬衢県市内で2次感染が起こり、同年中にペストの死者は274人。さらに周辺地域に伝播し、死者数は約1500人となった。さらに義烏から衢県に出張してきていた鉄道員が感染し、120キロ離れた義烏に戻ると、義烏市内で220人以上のペスト患者が発生。さらに市内から周辺地域に同心円状に伝播し、その一つの崇山村では、約1200人の村民のうち約400人、3分の1の村民がペストで死亡している。

細菌戦犠牲者の本格的調査は1990年代に日本人と中国人の共同調査により始

まり、その実態は次第に明らかになりつつあるが、犠牲者数の確定には未だ必要な調査が残されており、現在犠牲者数については2万人から60万人まで諸説ある。

3 「731部隊人体実験裁判」と「細菌戦被害裁判」

以上のような731部隊における人体実験による殺害、および、細菌戦による死亡・傷害に関して、被害者ないし遺族はそれぞれ日本政府に謝罪と補償を求めて提訴した。

人体実験の被害者遺族の敬蘭芝、王亦兵らが1995年8月東京地裁に提訴（「731裁判」）。

細菌戦の被害者と遺族180名が1997年8月と99年12月に東京地裁に提訴（「細菌戦裁判」）。

裁判では731部隊における人体実験の事実は認定され、細菌戦による被害も認定された（後述）が、法律論で原告敗訴とする最高裁判決が、それぞれ2007年4月、同年5月になされた。日本政府は現在でも731部隊における人体実験の事実も細菌戦がなされ被害者が出た事実も認めていない。

「731人体実験裁判」では、私は「意見書」（2002年9月東京高等裁判所に提出）のなかで次のことを明示した。即ち、第一に、「特移扱」が日本国の傀儡「満州国」、関東軍、関東憲兵隊などの国家機関全体により実施され、中国人が脱出不可能な厳重監視下の731部隊へ強権的に連行されたことを歴史的・具体的に明らかにした。

それが含意することは、戦前の天皇制国家の無謬性を前提とした「国家無答責」の法理をこの訴訟に適用するならば、それは事実上、明らかにしてきた歴史的事実を否定するに等しいことになる、ということである。

第二に、731部隊の存在、人体実験の事実、細菌戦の実施などが日本敗戦前後

から意図的に隠蔽され、その隠蔽は今日まで続いていることを歴史的・具体的に明らかにした。国家が隠蔽したことにより犠牲者の遺族など関係者は 731 部隊の存在、人体実験の事実すら知ることができない状況が戦後長く続いたのであるから、除斥期間をこの訴訟に適用することは不合理である。

森村誠一『悪魔の飽食』、常石敬一『消えた細菌戦部隊』、ジョン・パウエル「歴史における隠された一章」が刊行された 1981 年の時点では、731 部隊の存在、人体実験の核心的な事実は十分判明していたのだから、日本国にはそれに対して適切な立法等による犠牲者救済の義務が生じていたのであり、その意味で内閣および国会は立法作為義務を怠ったと言わなければならない。夫や父が 731 部隊で生きたまま人体実験された原告らの激しい怒り、深い悲しみ、精神的苦痛は計り知れない。正義と公平の原則に立つ、条理に基づく判決がなされなければ、犠牲者の人間としての尊厳は回復されず、また遺族の精神的苦痛は癒されることのないことは確実である。

「細菌戦被害裁判」では、一審の人証として、専門家証人は事実関係に絞り 14 人を申請し、11 人が採用された。また、原告本人 7 名が被害地ごとに選別して申請し採用された。加害関連の事実を中心に立証する証人は、松村高夫、吉見義明、篠塚良雄、松本正一、辛培林の各証人である。

吉見義明氏の鑑定は、井本熊男が作成した業務日誌中の細菌戦の実行に関する記述の意味を明らかにするもので、細菌戦裁判用に作成された鑑定の証拠価値は高かった。私・松村高夫の鑑定は、日本・中国・アメリカ・ロシア・イギリスの史料を考察して 731 部隊と細菌戦の全容を解明した。

篠塚証人と松本証人はともに 731 部隊員である。前者は 1940 年当時柄沢班として細菌の大量製造を担った人物であり、後者は航空班パイロットとして 1940 年 10 月に浙江省細菌作戦を実行した奈良部隊に参加し、様々なことを体験した人物である。この二人の法廷証言・陳述書は、731 部隊が細菌の製造と細菌戦

の実行という場面で活動していた事実を明らかにし、井本日誌の証拠価値を高めるものであった。

また辛証人は、ハルピン市の地元研究者として、731 部隊の本部施設が細菌兵器の製造、運搬の基地になっていたことを明らかにした。

被害関連の事実を中心に立証する証人は、上田信、聶莉莉、黄可泰、邱明軒の各証人であった。上田証人（歴史学）は崇山村を調査し、聶証人（文化人類学）は常德を調査したが、それぞれの専門の立場から当該地域の社会の特質を踏まえて、疫病伝播の構造や被害度といった細菌戦被害の社会に及ぼす影響を明らかにした。

「細菌戦裁判」では、4 箇所への細菌戦の事実と被害 8 地域（衢県、義烏、東陽市、崇山村、義烏市塔下洲、寧波、常德、江山）における死者数合計 1 万 694 人が認定されている。

なお、731 部隊所属の医師・金子順一の論文（1943 年）によると、PX 撒布の被害 6 地域（農安、大賚、衢県、寧波、常德、広信、広豊、玉山）の死者数は 1 次感染、2 次感染を合計して 1 万 9646 人である。

一審判決は、「もとより、補償は法益侵害に対しされるものであるが、国会は、そのような法益侵害の内容・程度等を含む様々な事情を前提に広範な裁量権を行使して政治的ないし外交的判断をすることができ、またそれを期待されている」と判示して国会が政治的外交的判断をすることが期待されているとしたが、政府や国会はその後何も方策をとっていない。政府は司法の判断を無視して依然として細菌戦を実施した事実を認めないでいる。

（以下、余白）

第3 731部隊と戦後自衛隊との連続性

1 戦後の731部隊の隠蔽について

日本で731部隊の事実が長い間隠蔽され続けてきたのは次の3点が原因であった。

第1に、1945年解放されたとき、ドイツの強制収容所には生存者がいてフランクル『夜と霧』などが出版されたのに対し、日本の731部隊の場合には、敗戦時、施設を破壊し収容されていた『マルタ』と称した囚人全員を殺害し、生存者はゼロであった。そのため部隊内部の証言が得られなかった。

第2に、人体実験をした日本人医師たちがほとんど全員自己批判せず、731部隊については沈黙を守り、戦後の日本の医師界、大学に復帰していった。また日本の医師会も今日に至るも731部隊については沈黙している。

このほか、部隊長石井四郎は部隊員に対し、帰郷後も731部隊に在籍していた事実を秘匿し経歴を隠し隊員相互間の連絡を絶対に行わないことを命じたのである。

第3に、戦後ソ連は東京裁判で731部隊の事実を公けにすることを要求したが、アメリカは731部隊の膨大な研究資料・情報を手に入れるため、石井四郎はじめ部隊幹部と取引をし、資料の引き渡しと引換えに戦犯を免責した。したがって東京裁判では731部隊は裁かれることなく、731細菌戦の事実是不問に付された。

2 731部隊幹部の陸上自衛隊入隊について

旧軍の細菌戦部隊の幹部であった中黒秀外之、園口忠男、増田美保や近喰秀大などは戦後陸上自衛隊に入隊した。細菌戦の思想と知識・技術は自衛隊に引き継がれている。

中黒秀外之は731部隊大連支部の研究員であった。中黒は1955年に自衛隊に入隊し、札幌地区病院長兼豊平駐屯地司令、第6代衛生学校長兼三宿駐屯地司令

の要職を歴任し、1968年に退職している。

園口忠男は731部隊の軍医大尉であった。園口は731部隊での研究を基に、博士論文「赤痢菌族の分類に就て」を熊本医科大学に提出し、1946年5月17日に博士号を授与された。博士論文の参考論文として、細菌戦部隊の研究報告書である『陸軍軍医学校防疫研究報告』の664号、673号、678号、723号、754号、767号、738号が添付されている。1956年に自衛隊に入隊し、衛生学校教育部教官（第4課長）、技術研究本部第2研究所第2部衛生研究室長、衛生学校教育部長、第8代衛生学校校長などの要職を歴任し、1971年に退職している。

増田美保は731部隊の薬剤少佐であり、パイロットであった。増田は1941年中国湖南省常德への細菌戦では、飛行機を自ら操縦し空中からペスト蚤（PX）を撒布した。1957年1月から2ヶ月間、技術研究所企画室員として、訪米した。米国からは、「カナダ大使館で研究会をしております。なかなか研究には力を入れておりまして、うらやましくなりました。・・・パンダゴロン（ペンタゴン？）には3日通いました。」（「在米中の増田一佐からのたより」『保安衛生』1957年2月）と手紙を寄せている。1951年に警察予備隊に入隊し、第1幕僚監部衛生課、防衛庁技術研究本部、陸上自衛隊衛生補給処長の要職を歴任して、1962年に退職した。その後、防衛大学校教授に就任している。

近喰秀大は中支那防疫給水部（南京に編成された細菌戦部隊）でペストを研究する軍医少佐であった。近喰は当時のペスト蚤の研究記録をもとに、戦後、博士論文「ケオピスネズミノミ（*Xenopsylla cheopis rothschildi*）のペスト感染蚤に関する研究」を慶応大学に申請して、1953年に博士号を授与された。この博士論文と「医学と心理学のかけ橋に関する回想—第2次世界大戦時中国戦線に参加して—」（『防衛衛生』第19巻第11号1972年11月）には、細菌戦によってペストが伝播した前述した浙江省義烏と崇山村の調査の経験を記述している。1952年に入隊し、衛生学校教官、陸幕衛生課研究班長、第4管区衛生課長の要職を歴任し、1979年退職している。

金原節三は1937年8月陸軍省医務局医事課員に着任し、1941年11月から1943年9月まで陸軍省医事課長となる。『金原業務日誌摘録』は、陸軍中央の中堅将校が記録した第一次史料であり、細菌戦の事実を確定する極めて重要な史料である。その『摘録』には、1943年4月の参謀本部での細菌戦の打ち合わせの内容が書き留められている。

1943年4月、参謀本部で「ホ号打合」が行われた。これは4月17日の陸軍省医務局医事課会報で詳しく報告されたが、金原節三医事課長が書き留めた業務日誌で注目すべきところを見ると、次のようになる。

陸軍軍医学校と関東軍・北支那・中支那・南方軍各防疫給水部は、一斉に「粟」と「餅」の大量増産を行おうとしていた（「粟」とはベストノミ、「餅」とはネズミのことである）。中でも軍医学校はネズミの増産に熱心であり、埼玉県の新春日部を中心に、埼玉、茨城、栃木で合計74万4500匹のネズミを生産しようとしていた。

ベストノミの生産能力は関東軍防疫給水部で月産10キログラム、南支那防疫給水部でも10キロ、中支那防疫給水部で現在量5キロ、南方軍で50キロ生産可能というものだった。さらにいろいろのネズミを用いて細菌戦にふさわしい新種をつくろうともしていた。以上のごとく金原節三は細菌戦に深く関与していた。

金原は1955年8月に防衛庁に入隊し、1956年に第4代衛生学校長となる。陸将。『衛生学校記事』の初代編集委員長であり、『衛生学校記事』号外（1957年5月）に「発刊の言葉」を執筆している。また『大東亜戦争陸軍衛生史』（陸上自衛隊衛生学校）の編纂にも尽力した。『大東亜戦争陸軍衛生史』全9巻の中の1『陸軍衛生概史』の前編（1971年）の著者である。1976年に死去している。

3 防衛庁（当時）文書における731部隊の記述

次に日本政府が1959年当時731部隊をどのように捉えていたかを見てみよう。『CBR戦の参考』（防衛研修所、1959年。別紙1）には、次のように記述され

ている。

「d 旧日本軍の細菌戦活動

旧日本軍の石井部隊は又の名を関東軍防疫給水部、731部隊、加茂部隊、特25204部隊と呼ばれた。細菌戦専門の特殊部隊であった。隊の設立は昭和6年（1931年）で満州の研究所完成は昭和10年（1935年）である。日本軍細菌部隊の本拠は満州ハルビン市郊外浜江省双城县平房の四階建近代建築でその中で遮断隔離の生活をしていた。設備は爆撃機（細菌撒布用）10機1000KWタービン発電機2台である。この本部のもとに、ソング、ハイラル、ポタン江、リン江、大連の5支所があり、大連のものは大連研究所又は松林機関ともいわれていた。第4部の施設は特別な製造設備をしたといわれている。他の部課は細菌の攻撃方法、容器撒布方法、防疫問題を研究していた。最も力を入れていたのはヒタツリ菌（注・碑脱疽菌）であった。この菌を粉末にして榴散弾の70g位の鉛製弾子に混ぜこれを砲弾内につめさく葉が爆発すると弾子が飛散して人馬に感染さすようになっている。実験場所は731部隊研究所から北に30kmばかりのアンダ飛行場を使用した。

そして砲弾が爆発しても菌は40%は生きていること及び培養器に飛ばされた菌は確実に附着すること、負傷者は発病すること等が確認される。

1938年中国ろ山の戦いで日本軍が毒ガス、ホスゲンを使用したという2、3の細菌記録がある。この記録をもつ731部隊は1945年8月9日午前6時ハルピンの工兵、歩兵、砲兵によって徹底的に破壊され附属設備は地上から姿をけした。ソ連の対日戦参加による退却の結果である。」（11頁）

同文書は731・細菌戦を認めない日本政府が、すでに1959年時点で相当正確に事実を把握していたことを示すものとして重要である。

4 自衛隊の生物兵器部隊＝「対特殊武器衛生隊」について

防衛庁（当時）は、2000年5月より部外有識者からなる「生物兵器への対処

に関する懇談会」を開催し、生物兵器が使用された場合に防衛庁（当時）・自衛隊に必要となる対処能力について主として医学分野における専門的な視点からの検討を行なってきた。

2001年4月に防衛庁（当時）長官に提出された「生物兵器への対処に関する懇談会報告書」等を踏まえ、同年5月、防衛庁（当時）は、庁内に「生物兵器対処に係る連絡会議」を設置し、運用面の観点から生物兵器対処に係る基本的考え方を整理し施策の全体像を示す検討を行なってきた。

2002年1月には、防衛庁（当時）は、「生物兵器対処に係る基本的考え方」として、生物兵器対処に取り組むべき施策の全体像及び方向性を示すとともに、各種の施策を一体的・体系的に推進するための指針として取りまとめた。

防衛計画の大綱の下、中期防衛力整備計画（2001年度ないし2005年度）においては、NBC攻撃に対して探知・防御・除染・防疫・救出・治療等の面で効果的に対処し得るよう、人員、装備等の面で機能の充実を図ることが計画された。

このような経過を経て、「対特殊武器衛生隊」は、新防衛大綱に基づいて2007年に創設された陸上自衛隊中央即応集団隷下の衛生科部隊として編制されており（陸上自衛隊朝霞駐屯地）、特に生物兵器対応を主眼とし生物兵器同定のための機材のほか治療用の機動展開できる衛生検査ユニットなどを装備している。

このように、現在では、金原節三衛生学校長が述べた「対特殊武器衛生」部隊（次の「5 『衛生学校記事』について」で述べる）も存在しているのである。

また、防衛医科大学校防衛医学研究センターの加来浩樹教授は、旧日本軍の「関東軍1644部隊等が生物兵器を使用」し「1940年ペスト菌感染ノミを空中散布」などと731部隊が細菌戦を実行してきたことを研究者として認定している。

5 『衛生学校記事』について

衛生学校は、1952年10月に久里浜駐屯の保安隊総隊学校衛生課程から独立し、自衛隊発足直後の1955年に東京都世田谷区の三宿駐屯地に移駐した。防衛大臣

直轄機関の一つで、陸上自衛隊の衛生科隊員として必要な知識・技能を修得させるための教育訓練を行うことを主要な任務としている。

自衛隊衛生学校は最初1957年に『衛生学校記事』を発刊したが、その発刊当初から生物戦（細菌戦）の攻撃と防御に対する研究論文が多数掲載されていた。

すでに本意見書の冒頭で触れたように『衛生学校記事』第1号には金原節三校長の「衛生科操典（草案）普及教育席上における衛生学校長訓辞」が掲載され、その中で、「対特殊武器衛生につきましては、これが将来戦衛生勤務における極めて重要な要素」（11頁）と述べ、生物戦（細菌戦）のことを意味する「対特殊武器」が将来戦争の衛生科勤務の重要部分であると講演している。

また、同号には、米国医学会雑誌及び米軍教範から翻訳した形式をとって、元731部隊員の園口忠男が「生物戦に対する医学的防御の問題点」を発表し、また木村正芳が「軍用生物学及び生物剤(1)」を発表している。

前者の園口論文は、「人や動物の経気道攻撃試験を、検討した後でなければ、抗生物質、ワクチン、トキシイド等の効果は十分には知ることにはできないであろう。…動物実験に於て、感染経路が異れば、感染をおこすに必要な病原体の数量も、疾病に対する治療の効果も、甚だしく異なって来ることは医学上の文献が示す通りである。例えばレンサ球菌又は炭疽菌が肺に感染すれば皮膚に感染した場合よりも甚だ激しい症状をおこすものである。」（14頁）と記述し、病原微生物が呼吸を介して体内に入り、呼吸器で定着、増殖する経気道に対する細菌戦（生物戦）攻撃について特殊な領域があることを指摘し、これに対するガス・マスク、抗生物質、ワクチンなどの防御方法について研究している。

後者の木村論文は、「生物戦は非戦闘員を戦闘員と同様に攻撃することは事実である。…家畜、耕作物等の糧食源を攻撃されれば、たとえ需要供給の関係が小さい補給期間の一端が破滅しても、広範に影響が現れてくるだろう。特殊な状況下では軍民の相当数の者の破滅あるいは不能は決定的な要因となることもある。…生物戦はいかなる場合でも都市、工場、家屋及び他の構築物は破壊されることは

ない。従って復興は爆撃によるものよりは容易である。」(41 頁)と記述し、細菌戦を定義した上で、細菌の培養と感染の経路・症状、防御と治療など細菌戦(生物戦)の基礎を解説した研究論文である。

さらに『衛生学校記事』第1号の94頁には、2号(1957年8月号)の予告が記載してあるが、2号には園口忠男が「生物戦研究は一般社会に役にたったか?」を発表している。

このように、衛生学校には、生物戦に関する研究が多くなされ、かつ旧日本軍の軍医学校の役割もあることから、増田美保、近喰秀大など旧日本軍731部隊の幹部がおり、『衛生学校記事』には、731部隊時代の研究成果を交えた研究論文等を掲載している。

『衛生学校記事』は、上記のような性格から、旧日本軍の731部隊等の細菌戦部隊を自衛隊の中に再編して存続させるための自衛隊員に対する教育資料としての意味を有し、そのため、『衛生学校記事』を秘密保全を要する文書のうち部内の使用に留める必要があるため、自衛隊が「秘密保全に関する内訓」で規定していた「部外秘」として発行・管理されていたのである。

(以下、余白)

第4 「731・細菌戦部隊の実態を明らかにする会」と防衛省の「意見交換会」

1 「明らかにする会」の結成

2010年1月7日、「731・細菌戦部隊の実態を明らかにする会」(以下、「明らかにする会」という)は、日本政府・防衛大臣に対して、「731部隊等の細菌戦に関する資料の公開を求める要望書」を提出して以来、同年2月より2011年11月までに防衛省と5回にわたり「意見交換会」を重ねてきた。同「明らかにする会」は、2009年秋来日した中国人細菌戦被害者の衆参両院議長表敬訪問に同行し、横路・江田衆参両院議長と細菌戦被害への施策について懇談・要請した12名によって2009年10月4日に結成されたものである。12名とは以下の者である。

代表 松村高夫(慶応義塾大学名誉教授)

事務局 和田千代子(ABC企画委員会)

一瀬敬一郎(731部隊・細菌戦訴訟弁護団)

江田いづみ(慶応義塾大学非常勤講師)

江田憲治(京都大学教授)

川村一之(戦争被害調査会法を実現する市民会議事務局長)

児嶋俊郎(長岡大学教授)

近藤昭二(ジャーナリスト)

谷川透(アジア・太平洋地域の戦争犠牲者に思いを馳せ心に刻む会)

鳥居靖(軍医学校跡地で発見された人骨問題を究明する会)

奈須重雄(NPO法人731・細菌戦センター理事)

山邊悠喜子(ABC企画委員会)

2 731部隊の人体実験・細菌戦の加害事実を認めない日本政府

「明らかにする会」が日本政府に対して、731・細菌戦関連の史料の調査・公開を求めているのは、731部隊の人体実験の犠牲者や同部隊で開発・製造された

細菌兵器の使用により多数の犠牲者が生じたにもかかわらず、戦後日本政府はその事実を認めようとせず、犠牲者に対し謝罪も補償もしてこなかった。このことを正したいからである。前述したように、1995年に平房の731部隊における人体実験の犠牲者の遺族が提訴した裁判、1997年と99年に中国各地の細菌戦の被害者と遺族が提訴した裁判という二つの裁判が10年間ほど併行して進んだ。だが、2007年5月、最高裁は二つのケースとも原告敗訴の判決を下した。このときは731の人体実験の裁判と細菌戦の被害に関する裁判だけでなく、他の一連の戦後補償裁判が一斉に最高裁で原告敗訴になった。

しかし裁判では原告敗訴としたものの、人体実験と細菌戦の加害と被害の事実とは認定しており、解決は日本政府がなすべきだとした判決でもあった。にもかかわらず、その後も政府は何の対策も講じようとはしなかった。日本政府は731部隊の存在したことは認めているが、同部隊で人体実験が行なわれたことは認めようとしないし、細菌戦での加害と被害を認定しようとしないうちである。

1997年12月と1998年2月、栗原君子参議院議員は、井本熊男業務日誌に中国・浙江省（寧波、金華、衢州、1940年10、11月）や湖南省（常德、1941年11月）の細菌戦の実施が記載されていることを示しながら政府に答弁を求めたが、政府はその証拠も無視して、「資料は存在しない」と国会で答弁している。その井本熊男業務日誌は、その後閲覧を拒否されたが、それを再度開示することは「明らかにする会」が防衛省との「話し合い」のなかで求めてきた。

また、2012年6月、服部良一衆議院議員が外務委員会において、新たに発見された731部隊の医師・金子順一の博士論文がペスト感染蚤（PX）が撒布された地域、日時、撒布グラム数、第1次・第2次死亡者数を示した資料を示してもなお、玄葉外務大臣は「政府内部に史料は見当たらない。将来の歴史家に判断をまかせる」として細菌戦の事実を認めようとしなかった。

3 すでに公開されている731部隊・細菌戦関連史料

まず、731・細菌戦関連の1次史料の所在について確認しておきたい。ジョン・パウエルが「歴史における隠された一章」（1981年）で明らかにしたように、日本敗戦後731部隊幹部とアメリカ政府の裏取引の結果、一方で731・細菌戦部隊に関する史料は人体実験の「成果」を含めて根こそぎアメリカに渡り、他方で石井四郎たち731部隊の幹部や医者たちは「戦犯免責」され、東京裁判にかけられることなくその多くは戦後の医学界に復帰していった。

戦後アメリカ政府は1945～47年に4度細菌戦の専門家をフォートデトリックから日本に派遣したが、それぞれ調査報告書がアメリカ国防総省宛に提出されている。サンダース（1945年11月1日）、トムプソン（1946年5月31日）、フェル（1947年6月20日、総論のみ）、ヒル（1947年12月12日）の報告書がそれである。これらの報告書はすべて公開されている。

ソ連は1949年12月に公開のハバロフスク裁判で731部隊の人体実験や細菌戦の命令者と実行者12名を起訴し、関係者を有罪とし、翌年には『細菌戦用兵器ノ準備及び使用ノ廉デ起訴サレタ元日本軍軍人ノ事件ニ関スル公判書類』を日本語など7か国語で刊行した。ソ連崩壊後のロシアでは、同裁判の原史料が入手可能になっている。

また、中国では1989年、『細菌戦と毒ガス戦』を刊行した。さらに中国の吉林省と黒竜江省の檔案館は、関東憲兵隊により拘束され「731部隊送り」になって「特移扱」された者の名簿や、「1940年新京ベスト」に対する石井四郎の防疫隊の出動に関する史料を公開・出版している。その出版は、ABC企画委員会と中国の上記2つの檔案館との共同作業として実現したものであり、日本語版と中国版が出版されている。加えて近年は731部隊細菌戦関連史料の復刻・出版が急ピッチで進んでいる。このように米国、ロシア、中国が731・細菌戦関連史料を公開しているなかで、日本政府だけが史料を公開していないので、国際的批判を受けているのである。日本政府は731・細菌戦関連史料を公開し、この国際的批判に応えなければならない。

4 「明らかにする会」が防衛省に要請した3つの史料群

「明らかにする会」が防衛省に要請したのは、主として次の3つの史料群であった。第1は、戦後アメリカに渡された731・細菌戦関連史料が1950年代末に日本に返還されたとするハッチャー証言のいう史料である。第2は、防衛省などが所蔵する731・細菌戦関連の史料群である。第3は、『衛生学校記事』『化学学校記事』などの刊行物、および衛生学校に移管された旧軍関係史料の目録等々、細菌戦に関連する史料である。

第1の史料群は、戦後アメリカが入手した731・細菌戦の史料の日本への返還資料（以後、731返還資料と略す）のことである。731返還資料を日本政府が所蔵しているとする根拠のひとつは、1986年9月17日、米下院復員軍人委補償関係小委員会の公聴会において、証人ジョン・H・ハッチャー陸軍省記録管理局長が、731部隊関連の史料は1950年代末に日本に返還したと言明したことにある。

この公聴会は、奉天俘虜収容所の米兵たちが731部隊により人体実験されたと訴えたことから開かれたものであるが、公聴会議事録には公聴会に先立ってハッチャーが提出した文書および公聴会での議員たちとの質疑応答が収録されている。そこには当該史料は言語の困難性から複写をつくらず、箱づめにしてGHQではなく日本政府に送ったことなどが記されている。日本に返還したという731関連史料とは、前述したアメリカの4回の米国国防総省宛報告書のなかの第3次報告＝フェル報告書に詳述されている史料のことである。

フェル報告書（「総論」）は1947年6月20日付けの英文11頁のもので、2ヶ月かかって細菌戦の中心的日本人研究者19名に細菌・化学の人体実験報告書（英文60頁、各論に相当するが現在未発見）を書かせたその要約である。細菌別には、炭疽、ペスト、腸チフス、パラチフス、赤痢、コレラについて、「特記なきときは、ここに示されたデータの全ては人間に対する実験である」と記されている。そのほか、細菌爆弾あるいは噴霧による細菌散布の報告、中国人に対する12回の野外実験、風船爆弾、家畜に対する細菌・化学研究の調査も含まれて

いる。

さらにフェル報告書には、細菌戦用病原体による200人以上の死亡者から作成された顕微鏡用標本8000枚を入手したとあり、調査報告や標本は船積みされアメリカに「よい状態で」到着した（1947年6月24日付け、フェルから参謀副長宛文書）。ハッチャー自身も先の公聴会の冒頭の陳述で、731部隊によって作成された実験例のファイル、医療ファイル、その他の記録といった一次史料が日本に返還された資料のなかにあった可能性を否定していない。

第2の史料群については、各関係機関から自衛隊衛生学校に、数回、旧軍関係史料が移管・寄贈されている。衛生学校に対して、1954年に保安隊（自衛隊の前身）が1300点ほどの旧軍関係の史料を移管したことは、『創立30周年記念誌』（国立病院医療センター編、1976年3月）に、「昭和29年には保安隊が衛生学校へ1300点内外の軍関係資料を保管換えした」（134頁）と記載されていることから明らかである。

また、『陸軍軍医学校同窓会誌』第9号、1999年8月によれば、衛生学校に対して、1956年1月には国立東京第一病院から332点が、同年8月には大塚武雄から44点が、同年10月には国立第二病院から362点が、同月国立第1病院からは640点が、同月米国陸軍衛生部からは102点が、井上義弘（衛生学校第5代校長）からは300点が移管されている。

返還資料以外に防衛省が731・細菌戦関連史料を所蔵しているとする根拠のひとつは、1984年8月15日『毎日新聞』で報道された史料である。これは防衛庁（当時）衛生学校校長が私的に借用していた史料が井上義弘校長の死後、遺族によって廃品回収にだされ、巡りめぐって神田の古書店に現れたものである。これは児嶋俊郎（現・長岡大学教授）によって発見され、慶応大学が購入し、現在は慶応大学図書館の特殊書庫所蔵になっているものである。

これは日本軍のダンボール2個分（翌年2個分が加わり計4個分）の衛生史関連史料であるが、そこには毒ガスの人体実験の報告書、破傷風毒素の接種実験の

報告書、『関東軍防疫給水部研究報告』(5点)など多数の731関連史料が含まれている。この防衛庁(当時)から漏出した多数の史料の存在は、防衛省には他にも関連史料が多数所蔵されていると推定するに十分である。

なぜなら、当時の井上義弘衛生学校第5代校長が『大東亜戦争陸軍衛生史』を編集・執筆するために関連史料の一部を自宅に借りだしていた間に死去したからであり、関連史料の全てを自宅に借り出していた、その結果全てが古書店にでたと考えにくいからである。

第3の史料群とは、戦後出版された『衛生学校記事』や『化学学校記事』などの小冊子や雑誌のことである。これらも731・細菌戦解明のために欠かせない史料である。『衛生学校記事』は1957年、『衛生学校記事編集委員会規則』に基づき、金原節三衛生学校長を委員長とする「衛生学校記事編集委員会」を発足させ、編集・発行したものである。

陸上自衛隊衛生学校の事業として編集・発行された『衛生学校記事』は、表紙には「陸幕認第8号」と記され「部外秘」とされ、1957年7月から1959年1月まで毎月発行された。その後1961年4月、『衛生学校記事』は季刊誌として復刊された。国会図書館には『衛生学校記事』の7巻2号(1967年2月)から14巻2号(1974年4月)まで所蔵されている。

5 「明らかにする会」と防衛省との「意見交換会」の経緯

「明らかにする会」が以上のような根拠にもとづき3つの史料群の調査と公開を求めて、日本政府に「要望書」を提出したのが2010年1月7日(別紙2)。1月22日には国会内で生方幸夫民主党副幹事長と面談し、同議員の仲介により防衛省に対し2月9日、「731部隊等の諸防疫給水部と細菌戦に関する史料の公開について」と題する要請書を提出した(別紙3)。

第1回目の意見交換会が実現したのは2010年2月24日。以後、次のような経過を辿った。防衛省側のテーブルについたのは、江原康雄(防衛政策局防衛政策

課総括班長)、安居院公仁(防衛政策局防衛政策課)、柴田武彦(防衛研究所図書館史料室長)、田村慎一(衛生学校人材育成課)他若干名であった。「明らかにする会」側でテーブルについたのは、前記メンバー全員であった。会合は常に防衛省内で行なわれた。

2010年2月24日(水)第1回、防衛省との意見交換会(11時～11時45分)

29件の「731部隊関連防衛研究所保有公開資料一覧」を受け取る。

同年3月5日10日 防衛研究所図書室で上記「29件」の資料を調査する。

同年4月21日 防衛省へ2回目の要請書(別紙4)を提出する。

同年5月13日(木)第2回、防衛省との意見交換会(11時～12時15分)

同年8月11日 防衛省へ3回目の要請書(別紙5)を提出する。

同年8月25日(水)第3回、防衛省との意見交換会(10時～11時半)

斉藤勲衆議院議員同席。

『フランコニア目録』『昭和31年3月＝昭和34年3月19日米軍返

還旧陸海軍記録関係文書綴』の資料2点を受け取る。

同年11月22日 防衛省衛生学校図書室公開要請による彰古館資料見学。

2011年1月11日 防衛省へ4回目の要請書(別紙6)を提出する。

同年2月9日(水)第4回、防衛省との意見交換会(11時～12時10分)

この時に非公開資料1点(ハバロフスク裁判に関する資料)の存在について報告を受けた。

同年10月12日 防衛省へ5回目の要請書(別紙7)を提出する。

同年11月11日(金)第5回、防衛省との意見交換会(1時半～3時45分)

通常、意見交換会の1ヶ月前には防衛省側に提出した我々の要望書に対し、防衛省側も真摯に対応され、意見交換会がもたれてきた。

第1回目の交換会のとき、防衛省側は29件の「731部隊関連防衛研究所保有公開資料一覧」を提示したので、我々は直ちに防衛研究所図書室で29件の資料調査を行なった。その結果、上記29件のうち1番から14番までは2002年8月28

日に衆議院議員会館で行なわれた国会議員と防衛省(現)、厚生労働省、外務省との細菌戦関連資料に関する意見交換までに提示されたものであり、15番から19番は2002年10月1日に衆議院議員会館で行なわれた防衛省(現)との意見交換までに追加して提示されたものとであり、したがって米国からの返還資料に限っていえば、上記29件の中では29番1点が2002年8月以降に新たに追加されたものであった。

提示資料は貴重な資料を含んではいたが、返還資料は1件のみであり、ハッチャー証言による米国返還資料は「確認できない」と繰り返す返答が続いた。

意見交換会では、「ハッチャー返還資料」の米国からの返還ルートを追跡した結果、次の4つのルートがあることを防衛省側と「明らかにする会」の双方で確認することができた。

4つのルートとは、

(1) 1958年の返還資料—米国国立公文書館がヴァージニア州アレキサンドリアの文書センターで管理していた旧日本軍公文書類。いわゆるフランコニア倉庫に保管されていた史料群—で、現在防衛省防衛研究所が保管している。

(2) 1960年6月・11月の返還資料—水路学関係の資料を含む。

(3) 1971年の返還文書—アメリカ議会図書館に移管された刊行物に混在していた陸海軍関係等の接収文書等—現在、国立公文書館が保管している。

(4) 1976年以降の返還文書(発禁文書)、現在、国立国会図書館が保管している。

防衛省側は返還資料のなかに731・細菌戦に関するものはない、と返答してきた。したがってアメリカからの返還資料のなかにハッチャー証言のいう「731返還資料」が含まれているか否かが焦点になった。意見交換会において米国からの返還資料の時期、返還経路などを検討するなかで、防衛省は第3回目の意見交換会で返還(1)ルートのフランコニア倉庫の保管文書の目録を提出してきた。

しかし、フランコニア倉庫の文書は、1958年2月ボルティモア港に陸送され、4

月に横浜港に到着後、16台分のトラックで防衛研修所戦史室(港区芝海岸道)に運ばれたものだが、この中に731・細菌戦関連史料はまったく含まれていない。返還の前年の1957年にイエール大学の矢永千利教授が中心となってこのフランコニアの倉庫内で重要な文書40万頁を選択してマイクロフィルム化の作業が行なわれた。2010年10月に訪米した「明らかにする会」のメンバー・近藤昭二の調査によれば、その際163リールすべての目録が作成されたが、その目録の中に細菌戦の関連文書はないことが確認されている。

これらは、もともとアメリカ軍のワシントン・ドキュメント・センター(WDC)と連合国軍翻訳通訳局文書課(ATIS)が、1946年11月までに接収し箱詰めにしてアメリカに送付し、アレクサンドリア市フランコニアの倉庫に保管していたものであるから、フェル報告書がいう1947年6月にアメリカに到着した731・細菌戦関連の史料は、上記1946年11月までにアメリカが入手してはいなかったのは当然である。つまりフランコニア倉庫の目録には731関連史料は含まれようがなかった。

第(2)ルートの1960年6月アメリカ陸軍技術部隊から日本に返還された約95立方フィートの文書のなかにも、731・細菌戦関連のものはない。

また、第(3)ルートは、1973年11月アメリカ議会図書館に混在していた接収公文書が翌年1月日本の国立公文書館に搬入され、同年7月10日、国立公文書館で返還文書の第1回公開(陸海軍関係1272点)がなされた。以後順次、返還文書が公開されていったが、いずれのなかにも731・細菌戦やフェル報告書に記されている押収資料は含まれていない。

さらに、第(4)ルートの、1967年8月から開始されていた日本の国立国会図書館長によるアメリカ議会図書館長たいする接収図書(781冊の発禁図書と発禁扱いのパンフレット244冊)の返還要請は、1976年7月に実現し、190冊の発禁図書が国会図書館に(第1次)返還されてきた。ここでも731・細菌戦関連の史料はまったく含まれていない。

以上のことから明らかになることは、ハッチャー証言による 1950 年代末に箱詰めにして日本に送ったという 731・細菌戦関連史料の返還は、以上の 4 つの返還ルートとは別のルートにより返還されたと判断せざるをえない。それは極秘で返還されたということに他ならない。それ故目録化されていない可能性がある。

第 2 の史料群については、「話し合い」のなかで、非公開史料の精査が報告された。防衛研究所図書館の非公開史料 1700 点のうち 600 点の細菌戦部隊・細菌戦作戦の記述の有無は調査済み（第 2 回目）とのことだったので、その後も残りの史料の精査を要望しつづけた。そのなかで一点、ハバロフスク裁判に関する史料（『細菌裁判に関する断片的観察』）がでてきたが、公開できないとのことであった。公開できない理由として「（戦争）犯罪」だから」と述べられたが、これは「明らかにする会」から反論され、もはや非公開の理由はなくなり、「明らかにする会」は後日、防衛研究所でその複写を入手した。

第 3 の史料群については、『衛生学校記事』『化学学校記事』など他の書籍で言及されている刊行物、および、衛生学校に移管された旧軍関係史料の目録等々、細菌戦に関連する史料の開示を求めたが、防衛省にはない、とか「現在の段階では確認されていない」との返答が繰り返された。

彰古館史料見学（2010 年 11 月 22 日）の際も、同様の回答であった。この史料群の『衛生学校記事』が現在進行中の「情報公開裁判」で原告・和田千代子が調査し公開することを求めているものである。

以上 5 回の意見交換会での防衛省側の回答は、調査対象を防衛研究所図書館に限定して、あるいは彰古館に限定して、しかも「ない」とは名言せず、「確認できませんでした」という慎重な言い回しをするケースがほとんどだった。

「明らかにする会」は外務省や厚生労働省にも史料調査を働きかけてほしいと要請したが、防衛省側は、国の他の機関との連携には難色を示した。であるならば、せめて防衛省全体を対象に調査し史料の所在の有無について明確な回答をだ

すのは当然であった。

それ故「明らかにする会」は、2011 年 10 月 12 日付け要請書（別紙 7）において「資料調査に当たっては、防衛研究所図書館や彰古館だけでなく、例えば衛生学校、防衛医科大学、化学学校の図書館、資料室、研究室等々、防衛省内の全ての機関に調査することを強く要請します」としているのである。

しかし防衛省側はこれらの防衛省内の機関を十分調査しなかった。そのことが今回の「情報公開裁判」が生じさせたのであり、裁判の途中で、『衛生学校記事』が一部発見されたと発表し、原告に謝罪することになるのである。

もしこの意見交換会の時点で、防衛省が誠実に防衛省内の諸機関に対し当該雑誌の所在の有無を調査していたならば、今回の「情報公開裁判」は提起されなかったであろうし、審議の途中で一部発見。原告に謝罪というようなことも生じなかったであろう。防衛省側が上記の諸機関を調査していなかったことが判明した現時点において、我々の意見交換会における要請が的を射ていたことを改めて示している。

2011 年 11 月 11 日の第 5 回目の意見交換会で、メンバーをそれまでの出席者を 2 名残して変えて臨んだ防衛省側は、「意見交換会」は止めにし、「情報公開法」を使って資料を請求することを奨めてきた。我々は「情報公開法」も使うが、意見交換会も続けることを主張した。我々は 2012 年 2 月 6 日に申入書（別紙 8）を提出したが、防衛省側は応ずることなく、我々との合意なしに一方的に打ちきったのである。

防衛省との意見交換会では、「731 部隊に関する資料は全部公開した」と防衛省は強調していたが、必ずしもそれは事実ではない。例えば、第 5 回意見交換会において、兵要地誌に関して要請した。

源昌久「石井（第七三一）部隊と兵要地誌に関する一考察」（『淑徳大学社会学部研究紀要』第 36 号 2002 年）という論文の「石井部隊作成の兵要地誌類および関連文書目録」には、「外蒙赤衛軍密偵スフバートル供述二係ル同軍ノ衛生装備

其他ノ状況ニ就テ 石井部隊陸軍軍医少佐 藤井栄太郎 陸軍軍医大尉 山形鳳二、『極東「ソ」領北部地区作戦ニ対スル地誌的並同衛生的着眼事項 石井部隊兵要地誌』、『赤軍野戦給水概況ニ就テ』、『予想作戦地ニ於ル交通上ノ特殊性ト野戦衛生機関ノ運用ニ関スル若干ノ著意 石井部隊 村上[隆]少佐』など18点の資料タイトルが紹介されているので、この論文掲載の資料調査を柴田武彦防衛研究所図書館史料室長に依頼した。後日(2012年6月27日)、図書館に行き、調査結果を尋ねると、「(資料を)利用する人が少ないので気がつかなかった」と柴田氏は回答した。

つまり、意見交換会において防衛省側は731部隊に関する史料はすべて公開したと述べていたが、そうではなかったことを示す一例である。

(以下、余白)

第5 「情報公開裁判」

1 原告による防衛省隠蔽体質批判

最初の公判の日(2014年1月28日)、法廷で原告・和田千代子が立ち上がって、自衛隊衛生学校が編集し刊行した雑誌が一冊も防衛省に残っていないというのはとても不自然であるといい、「在るのに『無い』という回答は信じられません。存在しているが公開できないというのであるのなら、そのようにキチンと納得のいく説明をしてください」と発言した。

そして、防衛省の史料隠蔽体質について、次のように主張した。「防衛省が無いといって資料がでてきたという最近の例があります。昨年12月の記事です(『神奈川新聞』2013年12月11付けの記事)が、海上自衛隊の護衛艦「たちかぜ」の乗務員がいじめによって自殺した事件で、遺族が、いじめを示す調査文書の情報公開を請求したが「無い、原本は処分した」と回答していた原本が見つかったことを取り上げていました。秘密でもない文書を隠蔽するために「無い」としていたのです。この様な例を見ても、防衛省が「無い」という言葉が本当に信じられません。是非、公開してください」と主張したのである。

この「たちかぜ」乗務員の自殺事件に関しては、情報公開・個人情報保護審査会が答申書で、防衛省は「組織全体として不都合な事実を隠蔽しようとする傾向があったことを指摘せざるを得ない」と批判している。

さらに、答申書は、「本件のような事態が起きると、情報公開制度の運用全般について大きな疑念を生ずることとなる。国民にたいする説明責任を進んで果たす開かれた組織として信頼を得られるよう、指摘した問題点を踏まえ、情報公開により真摯な取組をするよう要望する」と防衛省の姿勢を厳しく批判している。

この最近の自衛隊の隠蔽の事例を示しながら、和田千代子は「最後に、私は、裁判所が隠蔽体質に染まった防衛省の腐敗した本質を見抜かれて、本訴訟における被告(防衛省)の[『衛生学校記事』が]「不存在」という主張の虚偽性を全面的に認定されることを求めて原告としての意見の陳述を終えます。」と述べた。

私も、たちかぜ自殺事件に関する資料請求に対し情報公開・個人情報保護審査会の答申書が厳しく指摘した防衛省の隠蔽体質を、この「情報公開裁判」においては改善する方向の判決がなされることを要望するものである。

2 『衛生学校記事』の一部発見と原告への謝罪

2014年9月19日、防衛省は『衛生学校記事』の一部が発見されたことを原告・和田千代子に電話で通告し謝罪し、その日に記者会見をおこなった。『毎日新聞』（2014年9月20日）は次のように報じている。「防衛省は19日、情報公開請求に『存在しない』と不開示決定していた組織内雑誌が再調査した結果、防衛医科大学校（埼玉県所沢市）の図書館で一部が見つかったと発表した。請求者に謝罪するとともに、公開の手続きを進めている。」

つづく10月16日の第4回公判では、防衛省側は『衛生学校記事』について、「状況が変わり、不存在だったが一部発見された。防衛医科大学から28冊、他に三沢基地から1冊、立川から1冊、三沢と立川から発見されたものは防衛医科大と重複したものである。発見された文書については不開示を取消し開示する予定である」と口頭で簡単な経緯を説明した。これに対し原告側は、同日付の「求釈明書」で、見つかった『衛生学校記事』は一部なのでもっとあるはずだ。さらに調査し公開せよと主張し、「無い」といていた『雑誌』がなぜ発見されたのか、調査の経緯を明らかにせよと主張した。

この裁判の最初から防衛省側は「不開示文書の存在の立証責任は原告にある」と理不尽な主張をしていたのだが、被告側「準備書面（4）」（2015年6月）でも、再度、冒頭で「本件開示請求時において防衛省が本件不開示文書を保有していたことについての立証責任は原告が負っていること」（2頁）としている。

存在していないので「不開示」としていた『衛生学校記事』が一部発見された以降でも、依然として原告に立証責任があるとしていることの矛盾に気がついていないように見える。なぜなら、今回の「準備書面（4）」で「本件開示請求を受

けて、防衛省においては、開示請求に対して迅速に応答する観点から、本件文書が存在すると思われる部署を優先的に探索し、発見できなかったことから、更にその搜索範囲を拡大して探索したものであり、……」（p.10）と述べているように、防衛省内の文書を発見するのが防衛省にとってもいかに難しいかを示している。原告らが防衛省の書庫に入って探すことが許されていない現状では、文書の不存在の立証責任は原告にあるというのが実に空疎な主張であることを誰の目にも明らかにしたからである。

不開示決定とした文書資料が、途中で発見され開示したことから、不開示決定時に文書を保有していたことを推認できるか否かという問題がでてきたので、「準備書面（4）」では「2 行政文書の保有を推認することができるか否かの判断枠組み」（2～3頁）を置いている。

これについては、昨年2014年7月14日の「沖縄返還『密約』文書の不存在を理由とする不開示決定の取り消し訴訟を棄却」した最高裁判決をもちだして、推認できないと強弁している。

たしかに判決は、「…開示請求の対象とされた行政文書を行政機関が保有していないことを理由とする不開示決定の取消訴訟においては、その取消しを求める者が、当該不開示決定時に当該行政機関が当該行政文書を保有していたことに就いて主張立証責任を負うものと解するのが相当である。」とするものであり、一見

「情報公開裁判」にも適用可能であるようにみえるが、判決はつづいて「ある時点において当該行政機関の職員が当該行政文書を作成し、又は取得したことが立証された場合において、不開示決定時においても当該行政機関が当該行政文書を保有していたことを直接立証することができないときに、これを推認することができるか否かについては、当該行政文書の内容や性質、その作成又は取得の経緯や主張決定時までの期間、その保管の体制や状況等に応じて、その可否を個別に検討すべきものであり、特に、他国との外交交渉の過程で作成される行政文書に」関しては、公にすることにより他国との信頼関係が損なわれるおそれ又は他

国との交渉上不利益を被る恐れがあるもの（情報公開法5条3号参照）等につき、その保管の体制や状況等が通常を異なる場合も想定されることを踏まえて、その可否の検討をすべきものというべきである。」と推認の新たな基準を示している。

推認できるか否かは個別的具体的に検討すべきものとするこのあらたな基準によって「情報公開裁判」も判断されねばならない。私は、「情報公開裁判」における『衛生学校記事』は、「他国との外交交渉の過程で作成された行政文書」ではないから、昨年7月14日の最高裁判決は「情報公開裁判」に適用することは不可能であることを指摘しておきたい。

3 『衛生学校記事』の開示を求める2つの根拠

(1) 同誌は防衛省が所蔵している

原告側が『衛生学校記事』を不開示とする防衛省を批判している根拠は2つある。

第1に、この点はすでに防衛省との話し合いの経過を説明するさいに、第3史料群として指摘したところであるが、『衛生学校記事』が自衛隊衛生学校の公的な雑誌として公刊された経緯からして、現在保存されていないというのは不自然であり、防衛省が存在している文書を隠蔽しているのではないかという疑惑が生まれるのは極く自然である。

重複をいわず再度確認すれば、『衛生学校記事』は1957年、『衛生学校記事編集委員会規則』に基づき、金原節像衛生学校長を委員長とする「衛生学校記事編集委員会」を発足させ、編集・発行したものである。陸上自衛隊衛生学校の事業として編集・発行された『衛生学校記事』は表紙には「陸幕認第8号」と記され「部外秘」とされている。1957年7月から1959年1月まで毎月発行された。その後、『衛生学校記事』は1961年4月に季刊誌として復刊された。このような大切な雑誌が現在保管されていないというのは不自然なのである。

この点は防衛省側は今後の追及をかわすために、「準備書面(4)」の「3 本件

開示請求時において防衛省が本件不開示文書を保有していたと推認できないこと」(3～4頁)では、衛生学校が1957年7月に創刊した『衛生学校記事』は、「発刊から半世紀以上も経過していることからすると、仮に防衛省において過去に本件不開示文書を管理したことがあったとしても、保存期間を永久保存として管理していたとは考え難く、保存後廃棄等された可能性は極めて高いといえる」(4頁)と書いて、予防線を張っている。

そして、本意見書の冒頭において述べたごとく『衛生学校記事』の「存在を虚偽の主張をしてまで殊更に秘匿しなければならない理由は見当たらない」(4頁)と主張してもいる。その理由として『衛生学校記事』の内容が秘匿すべきものでないことを、『衛生学校記事』の第1号の内容が「紀行文、衛生学に関する論文、外国文献の翻訳、衛生学校における行事などの内容などの記事を主とする」(4頁)からであるとしている。だがここでは、雑誌の記事の形式について記しているのであって、内容については触れていない。

前述したように、「明らかにする会」が古書店より入手している『衛生学校記事』第1号、1957年7月)では冒頭に当時衛生学校校長の金原節三の文章を載せ、さらに、次の2つの細菌戦に関する論文の翻訳が載っている。一つは「生物戦に対する医学的防御の問題点」『米国医師会雑誌』(1956年、162号)で、米国の細菌兵器開発基地であるキャンプ・デトリック(所属の軍医が書いた論文である。この論文を翻訳した関口忠男は、1940年から敗戦まで731部隊所属の軍医少佐であった(1957年では2等陸佐)。もう一つの論文は「軍用生物学及び生物剤」という米軍教範である。

このような理由にならない理由を挙げて、「保存期間を永久保存として管理していたとは考えがたく、保存後に廃棄等された可能性は極めて高い」との主張は全く説得力を持っていない。さらに「復刊前の『衛生学校記事』を防衛省において組織的に保管していたとは考え難く、むしろ、何らかの事情により防衛医科大学校図書館において保管されることになったものと考えられる」と、防衛医科大

学図書館から発見されたことの説明ができていない。それどころか、防衛省は組織的に保管していたのではないと主張することによって、防衛省に文書保管能力がないことをはしなくも示してしまっている。

(2) 同誌は『金原節三寄贈資料目録』に記載されている

『衛生学校記事』の行方追跡の根拠の第2は、『金原節三先生寄贈資料目録』との関連である。金原節三は戦時中、1941年当時陸軍省医事課長として731部隊細菌戦に深く関与していた軍医大佐であり、戦後自衛隊衛生学校の校長にもなった。

死去後、遺族が自衛隊衛生学校に寄贈した2000余点の資料を整理し、『金原節三先生寄贈資料目録』を刊行したのだが、その「発刊の辞」には「未永く保存する所存」と記されている。その寄贈資料目録には88冊の『衛生学校記事』が含まれているので、防衛省内のこの寄贈資料の行方が争点になっている。

防衛省側は「金原寄贈資料目録」は「図書目録」とは違うという奇妙な主張をし始めた。「準備書面(4)」の「金原氏の遺族から寄贈された文献資料の行方について」というところで、「金原節三先生資料目録」(甲第9号証)については、金原氏が遺族から寄贈された文献資料を整理し、金原氏の業績を広く社会に紹介するために作成されたものと考えられるものであって、防衛省図書管理訓令7条に基づく図書目録ではないから、必ずしも「金原節三先生資料目録」が発行されたからといって、同時に防衛省図書管理訓令7条に基づく図書目録が作成されたことにはならず・・・」(5頁)としている。

この奇妙な主張によって、「図書目録」であれば行方をトレースできるが、「資料目録」ではトレースできないし、する必要もないとでも考えているのであろうか。

この主張は、この訴訟が起こされる2年前、民間研究団体軍事問題研究会が防衛省に部内誌『陸戦研究』の情報公開請求した経緯を想起させる。

『陸戦研究』の情報公開請求にたいし、防衛省はその部内誌は「所蔵しても所有せず」、つまり物としては所持しているが、文書としては所有していないとして拒否したのに対し、内閣府の情報公開審査会が2010年6月21日、防衛省の主張は「詭弁に近い」ので『陸戦研究』の開示をするよう変更した答申をだし、「同省(防衛省)の隠蔽体質を厳しく批判していた」(『東京新聞』2010年7月15日付け)のである。

金原資料目録という資料は存在するが、図書目録ではないから図書ではないとするのと何と極似していることか。このような「詭弁に近い」主張をするので、矛盾はさらに深まり、次の2点が説明できないところに自らを追い詰めているのである。

第1の問題点は、世田谷区の自衛隊衛生学校内の医学情報史料室(彰古館)に、金原寄贈資料目録と一致するものが数百点所蔵されている事実は、「準備書面」

(4)の5頁で詳しく記しているが、その事実を説明することができず、同一性について防衛省側は肯定も否定もできない、という矛盾に陥っているという点である。金原資料目録と同名の資料が彰古館に数百点所蔵されているにもかかわらず、金原資料目録の資料とは同一性はない、などという「詭弁」が通用すると思っているのだろうか。これも資料目録は図書目録ではないとする「詭弁」に起因する自家撞着である。その彰古館にある数百点はどこからきたのか、説明など出来ないだろう。金原資料目録にある資料は依然として行方不明と強弁する以外には他に方法がないところに自ら追い込んだ結果である。

第2点の問題点は、防衛図書館が所蔵する58点資料が、金原寄贈目録にあるものと同一性がある、という問題である。防衛省側は「原告が防衛研究所都市間の所蔵として扱われていると主張する58点の資料に就いては、乙第15号証のとおり、昭和32年頃から防衛研究所が金原氏や金原氏の長男らから寄贈を受けるなどして保存を開始したものであり、衛生学校において金原氏の遺族から寄贈を受けた文献資料をそのまま衛生学校から防衛研究所に移管したものではない。」

「準備書面(4)」5頁)と」主張する。

まず、一度寄贈した文献資料を一度所有者に戻して、本人か長男から、再度寄贈させるというのは、常識的に考えていかにも不自然である。防衛省側は証拠として金原氏または長男を寄贈者とした書類を法廷に提出したが、これは必ずしも「衛生学校において金原氏の遺族から寄贈を受けた文献資料をそのまま衛生学校から防衛研究所に移管したものではない。」ことを立証するものではない。

事実は次のようなことであった。金原節三業務日誌(1)ないし同(17)の寄贈受け入れに関わり、「原本資料経歴表」に「調査員」として署名捺印した防衛研究所職員・原剛氏自身が、寄贈当時、同上業務日誌は「自衛隊衛生学校に存在していた。

しかし、上記金原節三業務日誌の内容について頻繁に問い合わせがあるので、衛生学校は、防衛研究所の図書館の方で保管しておらうのが適当と考えたと思われる、防衛研究所の図書館が故金原節三氏の遺族から寄贈を受けることになった。私は、金原節三業務日誌(1)ないし同業務日誌(17)の原本は、衛生学校から防衛研究所図書館の方に移されたと認識している。」と述べている。(事情聴取報告書、和田千代子、2015年9月10日)これで衛生学校から防衛研究所図書館への移管に関する不自然さは氷解したと私は考える。であるならば、防衛省側は、金原節三寄贈目録にある文書が行方不明などという不可解な主張は撤回して本件不開示文書が防衛研究所図書館で管理することになったことを認めざるをえないだろう。

4 阿部衆議院議員を通じての図書目録

2015年9月9日、「明らかにする会」が独自に防衛研究図書館で資料を探したところ、「金原節三資料目録」とタイトルが一致したものが、下記の4点がみつかった。すべて2の区分とされており、それぞれ同図書館文献番号、件名(年度)の順に記載すると下記の通りである。

- i) 2-398~408、大臣訓示等綴(昭.14.4~昭.16.4.14) 陸軍省医務局
- ii) 2-409~423、医事課長口演綴(昭.11.3~昭.18.2.12) 陸軍省医務局
- iii) 2-424~438、指示綴(昭.12.7.29~昭.16.12.10) 陸軍省医務局
- iv) 2-439~442、健兵対策資料綴(昭.12.7.17~昭.17.5) 陸軍省医務局

前回法廷(2015年10月13日)で、防衛省側が一向に衛生学校の図書館リストを出してこないで翌日10月14日、「明らかにする会」代表として、私は民主党阿部知子議員と近藤昭一議員に対し、「依頼書」(別紙9)を提出した。

「依頼の趣旨」は、陸上自衛隊の衛生学校の図書室(館)・書庫等を訪問して、①旧軍図書・資料とその目録、②自衛隊衛生学校が、警察予備隊時代から直接または委託して発行した刊行物(雑誌・図書)とその目録の閲覧と資料目録の交付を希望するものである。

依頼書は、それに加えて、「依頼の理由」および「訪問先の組織等について」記し『衛生学校30年の歩み』(抜粋)を添付している。

これに対し、防衛省側は、阿部知子議員に、彰古館所蔵史料一覧(書棚記号A)、彰古館所蔵史料一覧(書棚記号A)、海軍資料、彰古館所蔵史料一覧(書棚記号B)、衛生学校等作成図書一覧(図書室)を提出してきた。それには、これまでの乙第13号証「医学情報史料室(彰古館)内の金原節三先生資料目録現存資料の実態」で、タイトルが一致するものが641点あるとされていたものの以外に、次の16点が含まれていた(別紙10ないし12)。

- ① 2-196、(書棚記号A) 487、「将校生徒試験臨時委員及身体検査医官に与ふる指示」
- ② 2-275、(書棚記号B) B314、「医第三〇号(総衛甲第五八号)諮問事項に基づく答申案第三号」
- ③ 2-455、(書棚記号B) 618、「徴募区別装丁体格前年比較表」
- ④ 3-472、(書棚記号A) 492、「昭和三年四月九日患者表昭和三年四月十二日

患者表」

- ⑤ 3 - 475、(書棚記号A) 517、「昭和六年度第一回内務検査講評」
- ⑥ 3 - 489、(書棚記号A) 540、「隊附衛生勤務の一参考」
- ⑦ 7 - 797、(書棚記号A) 海資料 157、「赤十字読本」
- ⑧ 10 - 884、(書棚記号B) 454、「陸軍衛生全書」
- ⑨ 10 - 895、(書棚記号B) 455、「陸軍衛生全書改正第十一版」
- ⑩ 10 - 922、(書棚記号B) 443、444、445「平時衛生勤務研究録」
- ⑪ 10 - 941、(書棚記号B) 796、797「化学兵器講習録」
- ⑫ 10 - 949、(書棚記号B) 456、「陸軍衛生全書改正第二十二版」
- ⑬ 10 - 983、(書棚記号B) B318、「名古屋陸軍病院の満州事変患者収容と国民の後援」
- ⑭ 10 - 1021、(書棚記号B) 812、「毒瓦斯治療箱内容薬物解説」
- ⑮ 11 - 1074、(書棚記号B) 358、「戦傷外科」
- ⑯ 11 - 1301、(書棚記号A) 444、「西田川郡加茂町大字湯之濱及宮澤に於ける腸室扶私調査報告(第一報)」

これらのことは、防衛省側が法廷で原告側に示した調査結果が極めて不十分であったことを如実に示している。「明らかにする会」は、来年早々、阿部知子議員と共に、自衛隊衛生学校を訪問し、史料を直接閲覧することになっている。

(以下、余白)

第6 あとがき—歴史に耐えうる公正な判決を望む

これまで縷々述べてきたことから、開示を請求している『衛生学校記事』が、単に自衛隊衛生学校の一雑誌であるにとどまらず、戦前極めて非人道的な残虐の戦争犯罪を犯した731・細菌戦部隊に起因すること、及び、731部隊が戦後自衛隊と人員や技術の面で通底することがご理解いただけたと思う。

「戦争と虐殺の世紀」といわれる20世紀にはジェノサイド(自国の政府とその関連機関による虐殺)により約1億人が、度重なる戦争により約8千万人が合計1億8千万人が虐殺された。平均15人～20人に一人が殺されたという「西欧における最も戦慄すべき世紀」(アイザイア・バーリン)であった。

20世紀最初の大量虐殺はトルコによるアルメニア人虐殺(1915年)であり、60万人以上が殺された。ヒトラーはそのアルメニア人虐殺から学んだといわれるが、ナチスドイツでは約600万人のユダヤ人等を強制収容所で殺害した。

日本による731部隊と細菌戦による虐殺は、細菌兵器開発のための人体実験という当初からの計画性という点で最も非人間的で残虐な虐殺であった。それは森村誠一『悪魔の飽食』を書評したロバート・ワインマントが、731部隊における「生体を医学の進歩のために解剖するこれらの実験は、極めてグロテスクなので、それに比較するとアウシュビッツのガス室も人間的にさえみえる」と書いたほどだった。

さらに問題なのは、1945年の日本敗戦以降も、731部隊・細菌戦の事実が隠蔽され、現在に至るも日本政府は731部隊の人体実験も細菌戦の被害事実も認めていないという点にある。

かくして、アルメニア人虐殺を認めないトルコ政府と731・細菌戦の虐殺、南京虐殺などを認めない日本政府が、大量虐殺を認めない2大大国として国際社会から厳しい批判を浴びている。そのためにトルコはEU経済圏から加盟を拒否されているのであるし、日本も安保理常任理事国入りは困難になっている。

日本政府は戦後70年になっても依然として戦前の虐殺の事実を認めない方針

を続けているので、防衛省も731・細菌戦関連史料を開示できないでいる。すでに詳述したごとく、「明らかにする会」と防衛省との間の「意見交換会」において、1996年のハッチャー証言にみるように、1950年代末にアメリカが入手した731・細菌戦関連史料は日本政府に返還されているにもかかわらず、防衛省は返還されたか確認できない、他の関連史料も開示できないと回答しているのは、その防衛省の姿勢のあらわれである。米・中・ロが731・細菌戦関連史料を公開しているなかで、日本政府だけが公開していないことにも国際的批判が集中してきている。

防衛省は「情報公開法」を使って史料を請求すればよいと我々「明らかにする会」に言うのであるが、日本の「情報公開法」は名称のみであって実体はないものであることは、今回我々も経験したところである。

私はイギリス社会経済史も専門としているので、イギリスの史料館を利用することを常としていたのであるが、イギリスのFOI「情報公開法」は日本のとは雲泥の差がある。例えば、イギリスの細菌・化学戦研究所はソールズベリーにあるポートンダウン研究所であり、そこはアメリカの細菌・化学戦研究所フォート・デトリックに相当する研究所であるが、ポートンの1920年代からの史料はすべてロンドンのナショナル・アーカイヴズに寄託にされており、何トンとある史料は全て目録化されており、30年ルールはあるが、原則公開されている。

30年経たないものでもフォイを使って申請すれば、1ヶ月後には審査を経て公開されることが多い。それ故、政府所蔵の行政文書の公開を求めて裁判が起こることは極稀であり、そのばあいにも文書の不存在の証明責任は原告にあるというような判決はもちろんない。

文書不存在の説明責任は原告にあるというような理不尽な判例は、そもそも成熟した市民社会のもとではありえないのである。

裁判長におかれては、この度の「情報公開裁判」において防衛省は所蔵する関連文書を公開することが、731・細菌戦の歴史事実の解明に寄与すること、ひ

いては戦争と虐殺の時代にストップをかけることに寄与すること、さらには成熟した市民社会の市民の権利である「情報公開」を保証することに寄与することになることを熟慮され、歴史に耐えうる公正な判決を下されることを、私は切望するものである。

以上

教育研究業績書

【経歴】

1942年1月7日 横浜市生まれ。
1964年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
1966年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了
1966年4月 慶應義塾大学経済学部助手
1969年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1972年4月 慶應義塾大学経済学部助教授
1972年10月~76年9月 英国ウォーリック大学社会史研究所に留学
1976年12月 ウォーリック大学より Ph.D. (in Social History) 取得
1982年4月 慶應義塾大学経済学部教授
1987年4月~88年3月 英国ウォーリック大学社会史研究所に招聘教授
1998年4月~99年3月 英国オクスフォード大学ナフィールド・コレッジに招聘研究員
2003年10月~03年12月 英国ケムブリッジ大学ダウニング・コレッジに招聘フェロウ
2004年1月~04年3月 英国ケムブリッジ大学キングス・コレッジに招聘フェロウ
2007年4月 慶應義塾大学名誉教授
2007年6月 Fellow of Royal Historical Society, UK (F.R.HIS.) に推挙
2008年1月~08年12月 英国マンチェスター大学 CRESC に名誉研究員
2012年8月~13年1月 ドイツ・ライプツヒ大学教育学部に招聘教授

【研究領域】

研究領域は、経済学、社会経済史。専門領域は、イギリス社会史・労働史、および、戦前日本の植民地下における社会史・労働史。

【主要な著書】ただし、研究誌の掲載論文は除いてある。

*『日本帝国主義下の満州—「満州国」成立前後の経済研究』(満州史研究会編、浅田喬二、原朗、小林英夫と共著) 御茶ノ水書房、1972年、第3章「満州国成立以降における移民・労働政策の形成と展開」、213~314頁。

* *The Labour Aristocracy Revisited-The Victorian Flint Glass Makers, 1850-80*, Manchester University Press, 1983. (Book Reviews by T.C.Barker, *T.L.S.*, 1984・4・5 ; Robert Gray, *Economic History Review*, sec. ser. 37-3, 1984 ; David Englander,

Victorian Studies, Summer 1985 etc.)

*『英国をみる—歴史と社会』(草光俊雄、近藤和彦、斉藤修と共編)リブレポート、1991年、『貧民狂人』とモラル・トリートメント—一八四五年『狂気法』のパラドックス、175~198頁。

*『七三一部隊作成資料』(十五年戦争極秘資料集、29)(田中明と共編)不二出版、1991年、「解説」pp. 1~23を頁。

*『証言 人体実験—七三一部隊とその周辺』(江田憲治、兒嶋俊郎と共編訳)同文館、1991年、「解説」、253~290頁。

*『＜論争＞731部隊』(編著)晩聲社、1994年、11~168頁、1997年増補版、304~319頁増補。

*『もう1つの選択肢—社会民主主義の苦渋の歴史』(「これからの世界史」10)(西川正雄、石原俊時と共著)平凡社、1995年、第3部「イギリスの社会民主主義」、191~284頁。

*『戦争と疫病—七三一部隊のもたらしたもの』(解学詩、郭洪茂、李力、江田いづみ、江田憲治と共著)本の友社、1997年、第1章「関東軍防疫給水部—七三一部隊と細菌作戦」、9~39頁；第5章「湖南常德細菌作戦—1941年」、225~282頁；終章「細菌戦研究の問題性」、395~419頁。

(中国語版)『戦争と悪疫—七三一部隊罪行考』(解学詩等と共著)北京・人民出版社、1998年、第1章「関東軍防疫給水部」、1~28頁；第5章「湖南常德細菌戦—1941年」、194~245頁；末章「関于細菌戦調査研究工作的回顧、355~377頁。

*『「事実」をつかむ—歴史・報道・裁判の場から考える』(新井章、本多勝一、渡辺春巳と共著)こうち書房、1997年、第2章「歴史における事実とは何か」、36~74頁；座談会「「事実」をつかむということ—歴史・報道・裁判における事実」、139~263頁；「座談会を終えて」、271~278頁。

*『歴史の事実をどう認定しどう教えるか』(笠原十九司、吉見義明、高嶋伸欣、渡辺春巳と共編著)教育史料出版会、1997年、「七三一部隊」、14~61頁。

*『七三一部隊がやってきた村—平房の社会史』(関成和著、江田いづみ、江田憲治と共編訳)こうち書房、2000年、「序」、6~23頁。

* *Japan, 1868-1945 : From Isolation to Occupation* (Co-author with John Benson), Longman, 2001.

*『裁かれる細菌戦—歴史学者とジャーナリストによる鑑定書』(資料集シリーズ no.6)(近藤昭二と共著)、ABC企画委員会ほか発行、2001年、「日・米・中・ソの

資料による七三一部隊と細菌戦の解明」, 11~124 頁。

*『満鉄労働史の研究』(解学詩、江田憲治と主編) 日本経済評論社、2002 年、「序章」, 2~24 頁; 第 7 章「撫順炭鉱」, 286~329 頁。

(中国語版)『満鉄与中国劳工』(解学詩と主編) 北京・文献社会科学出版社、2003 年、「序章」, 1~24 頁; 第 7 章「撫順煤礦工人実態」, 316~362 頁。

* *Urban Reconstruction in Britain and Japan, 1945-1955: Dreams, Plans and Realities*
(Co-author with Nick Tiratsoo, Junichi Hasegawa, Tony Mason) University of Luton Press, 2002.

*『イギリスの鉄道争議と裁判—タフ・ヴェイル判決の労働史』ミネルヴァ書房、2005 年。

*『戦災復興の日英比較』(ティラッソー、メイソン、長谷川淳一と共著) 知泉書館、2006 年。

*『関東軍化学部・毒ガス戦教育演習関係資料』(十五年戦争極秘資料集、補巻 27) (松野誠也と共編) 不二出版、2006 年、「解説」, 5 ~ 23 頁 (松野誠也と共同執筆)。

*『大量虐殺の社会史—戦慄の二十世紀』(矢野久と共編著) ミネルヴァ書房、2007 年、「序論」、「トルコにおけるアルメニア人虐殺—一九一五—一九一六年」、「韓国・老斤里虐殺事件—一九五〇年」執筆。

*『裁判と歴史学—七三一細菌戦部隊を法廷からみる』(矢野久と共編著) 現代書館、2007 年。

*『日本帝国主義下の植民地労働史』不二出版、2007 年。

*『満鉄の調査と研究—その「神話」と実像』(柳沢遊、江田憲治と共編著) 青木書店、2007 年、「満鉄調査部弾圧事件」を執筆。

*『連続講義 東アジア—日本が問われていること』(高草木光一と共編) 岩波書店、2007 年。

以上